



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社FHTホールディングス
 コード番号 3777 URL <http://www.fht-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 車 陸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 森蔭 政幸 TEL 03-6261-0081
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	263	25.5	153		157		260	
2020年12月期	354	47.1	269		277		1,761	

(注) 包括利益 2021年12月期 246百万円 (%) 2020年12月期 3,197百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年12月期	1.42	1.38	32.6	14.0	58.0
2020年12月期	12.71		186.1	12.5	75.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年12月期	1,638	1,517	92.3	7.05
2020年12月期	610	109	13.7	0.60

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,512百万円 2020年12月期 83百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	566	186	1,156	897
2020年12月期	144	0	9	120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2021年12月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「(1)2022年12月期連結業績見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 3 社 (社名)

吉奥莱科医療健康科技(上海)有限公司、上海蓉勤健康管理有限公司、栖霞市東明置業有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	214,428,380 株	2020年12月期	138,690,380 株
期末自己株式数	2021年12月期	6,320 株	2020年12月期	5,940 株
期中平均株式数	2021年12月期	182,822,892 株	2020年12月期	138,574,776 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	185	0.0	29		23		39	
2020年12月期	185	0.0	10		24		1,659	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.21	0.21
2020年12月期	11.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,495	1,485	99.0	6.90
2020年12月期	204	153	62.8	0.93

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,479百万円 2020年12月期 128百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響とワクチン普及による経済回復への期待が交錯する中、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、依然として景気の先行きが不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観(2021年12月調査)における2021年度ソフトウェア投資計画(全規模・全産業合計)が、前年度比13.5%増となる等、政府が推進する「働き方改革」への取り組みに加え、コロナ過におけるテレワークやリモートワークに関連したシステム投資需要の拡大が見込まれ、市場規模の成長が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高263,723千円(前年同期比25.5%減)となり、営業損失153,025千円(前年同期は営業損失269,035千円)、経常損失157,614千円(前年同期は経常損失277,015千円)、親会社株主に帰属する当期純利益260,925千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,761,979千円)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当連結会計年度におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組み、売上高81,283千円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益29,187千円(前年同期比22.4%増)となりました。

(環境事業)

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等の管理、清掃、メンテナンス業務を中心に事業を行っております。当連結会計年度におきましては、既存顧客への迅速な対応や高品質なサービスの提供により安定した顧客の確保、また、積極的な営業活動により新たな管理委託物件が増加したものの、それに伴う人材確保、人件費の高騰などにより経費が増大し、売上高93,403千円(前年同期比1.1%増)、セグメント損失4,264千円(前年同期はセグメント損失1,266千円)となりました。また、2021年10月29日付でアイレス株式会社を連結子会社化したことで、関東近郊を中心に機械式駐車場据付工事・保守・修繕工事等の事業を展開している同社の施工ネットワークや不動産情報と既存の管理物件情報を共有することにより、新たな顧客や物件の取得が期待され、環境事業において事業拡大を加速させる契機と見込んでおり、収益拡大を図ってまいります。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びセカンダリー案件も含めた太陽光発電所の取得・売却並びに売電事業等を行っております。当連結会計年度におきましては太陽光発電所の売電収入及び譲渡により売上高89,035千円(前年同期比42.5%減)、セグメント利益7,923千円(前年同期比50.4%減)となりました。

② 2022年12月期連結業績見通し

再生可能エネルギー事業において、2021年12月14日付「資金使途に係る支出予定時期の変更に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当初の計画どおりの設備取得には至らず、引き続きセカンダリーマーケットにおいて太陽光発電所の取得を進めておりますが、太陽光発電所保有者との交渉状況により取得時期が変動するため取得計画が不透明な状況であり、それに伴い譲渡計画も不透明な状況であります。現在の当社グループの連結業績規模からすると再生可能エネルギー事業における太陽光発電所譲渡による売上・利益が当社グループの業績に与える影響は大きく、現在の状況が長引けば当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

IT関連事業および環境事業において、新型コロナウイルスの感染再拡大により、受託業務の停止や作業工期の延期が発生する恐れや従業員が感染または濃厚接触者となった場合、事業活動の停止や事業運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況下において当社は、その影響を踏まえた業績予想の合理的な算定が困難であることから、2022年度の業績予想につきましては、未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、更に採算性の向上に取り組み、早急に業績回復に向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,027,817千円増加し、1,638,489千円となりました。その主な要因は、流動資産において、受取手形及び売掛金が43,712千円減少したものの、現金及び預金が776,530千円、商品が307,253千円、その他流動資産が73,758千円増加したこと、また、固定資産において、土地が209,837千円減少したものの、アイレス株式会社の連結子会社化によるのれんが54,945千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べて380,648千円減少し、120,880千円となりました。その主な要因は、固定負債において、長期借入金33,276千円増加したものの、流動負債において、未払金が298,426千円、未払法人税が28,332千円、その他流動負債が101,328千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,408,465千円増加し、1,517,608千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が14,199千円、新株予約権が20,171千円減少したものの、第18回及び第19回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ590,882千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ776,530千円増加し、897,340千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は566,339千円(前連結会計年度は144,988千円の支出)となりました。これは主として、関係会社株式売却益322,681千円、たな卸資産の増加額307,253千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は186,553千円(前連結会計年度は600千円の収入)となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入210,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金1,156,316千円(前連結会計年度は9,633千円の収入)となりました。これは主として、第18回及び第19回新株予約権の一部行使による株式の発行による収入1,156,324千円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	89.7	96.8	47.8	13.7	92.3
時価ベースの自己資本比率(%)	228.9	217.7	122.0	408.7	248.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに利用しています。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注) 5 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラステックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

当社グループのIT関連事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、以後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループの中長期的な成長のためには、新製品の開発投資や事業拡大のための投資が必要であり、そのための資金需要に対応していく必要がありますが、これらの資金需要に対し、環境の変化や当社グループの事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、事業機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨新型コロナウイルスの感染拡大に関わるリスクについて

当社グループの環境事業において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府が発出する非常事態宣言や各種規制による人流制限等により一部の業務が停止または延期する恐れがあります。当該影響が長引けば当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑩継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、前連結会計年度に、継続して売上高が減少し、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。また、当連結会計年度においても売上高が減少し、重要な営業損失、経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、当該状況を解消するため、当連結会計年度に懸案であった中国ヘルスケア事業からの完全撤退を図りました。また、エクイティファイナンスにより今後の事業資金を確保いたしました。

この結果、資金面では資金繰り上の懸念は払拭され、継続企業の前提に関する不確実性は認められなくなったと判断しております。

今後は、引き続き既存の事業計画を着実に実行し、当社グループの収益改善に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社FHTホールディングス）、連結子会社4社により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更及び主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

主な事業内容に変更はありません。

第2四半期連結会計期間において、Fシステムズ株式会社および株式会社A. I. ミドルウェアは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（環境事業）

当第4四半期連結会計期間において、アイレス株式会社の株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含んでおります。なお、みなし取得日を2021年12月31日としております。

（ヘルスケア事業）

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司および上海蓉勤健康管理有限公司、孫会社でありました栖霞市东明置业有限公司の株式持分の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外し、ヘルスケア事業から撤退しております。

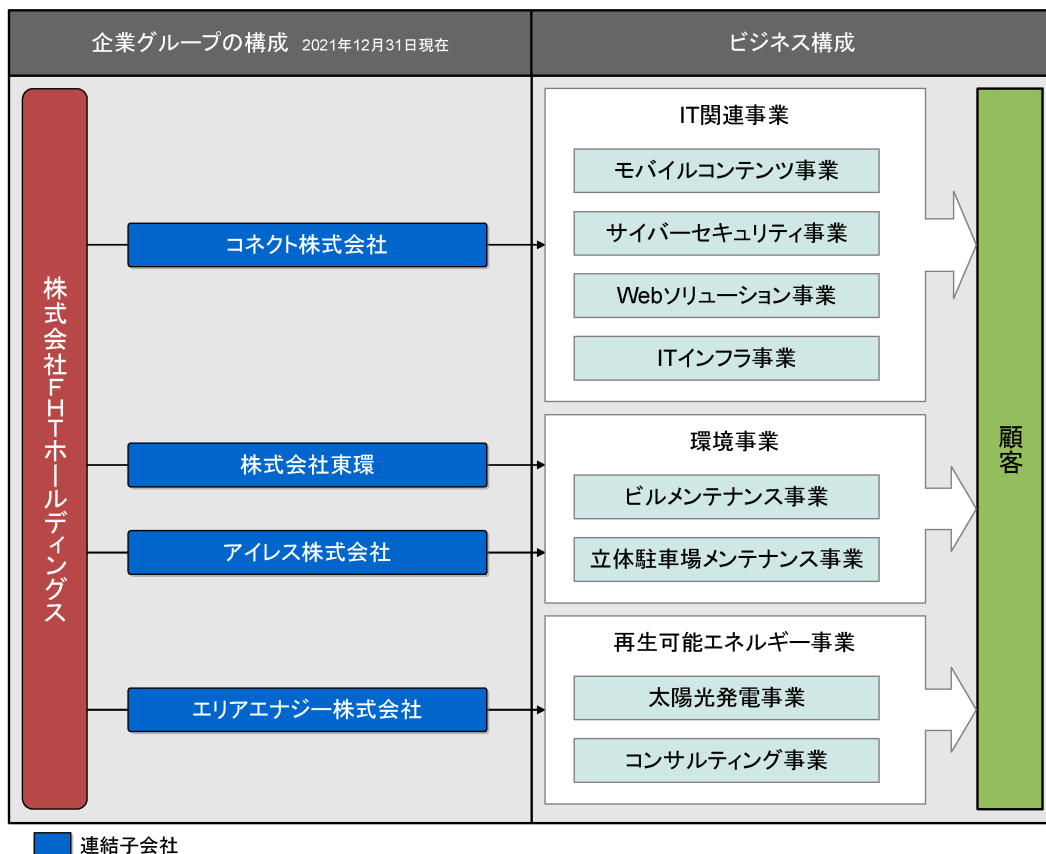
（再生可能エネルギー事業）

主な事業内容に変更はありません。

第2四半期連結会計期間において、日本地熱発電株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、第3四半期連結会計期間においてエリアエナジー大阪株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上の結果、2021年12月31日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,809	897,340
受取手形及び売掛金	78,531	34,818
商品	175,256	482,509
その他	45,485	119,243
貸倒引当金	△63,142	△8,385
流動資産合計	356,940	1,525,526
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	—	—
車両運搬具(純額)	—	6,217
工具、器具及び備品(純額)	120	99
土地	247,982	38,144
有形固定資産合計	248,103	44,462
無形固定資産		
のれん	—	54,945
その他	—	0
無形固定資産合計	—	54,945
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	5,683	13,610
貸倒引当金	△16,878	△16,878
投資その他の資産合計	5,628	13,555
固定資産合計	253,732	112,963
繰延資産	—	—
資産合計	610,672	1,638,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,267	14,317
未払金	307,180	8,753
未払法人税等	29,832	1,499
未払消費税等	105,301	7,966
前受金	13,085	12,734
預り金	26,513	23,276
その他	11,347	7,354
流動負債合計	501,529	75,902
固定負債		
長期借入金	—	33,276
その他	—	11,702
固定負債合計	—	44,978
負債合計	501,529	120,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,395	1,941,277
資本剰余金	1,654,174	2,245,056
利益剰余金	△2,934,430	△2,673,349
自己株式	△635	△643
株主資本合計	69,503	1,512,340
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,199	—
その他の包括利益累計額合計	14,199	—
新株予約権	25,440	5,268
非支配株主持分	—	—
純資産合計	109,143	1,517,608
負債純資産合計	610,672	1,638,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	354,314	263,723
売上原価	281,835	201,361
売上総利益	72,478	62,361
販売費及び一般管理費	341,514	215,386
営業損失(△)	△269,035	△153,025
営業外収益		
受取利息	1	5
雑収入	6,137	3,827
営業外収益合計	6,138	3,833
営業外費用		
為替差損	0	—
支払手数料	13,933	6,600
その他	185	1,821
営業外費用合計	14,118	8,422
経常損失(△)	△277,015	△157,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,000	50,021
子会社株式売却益	—	322,681
事業税還付金	—	45,604
その他	2,787	590
特別利益合計	32,787	418,897
特別損失		
たな卸資産評価損	2,993,124	—
特別損失合計	2,993,124	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,237,352	261,283
法人税、住民税及び事業税	2,509	357
法人税等合計	2,509	357
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,239,861	260,925
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,477,881	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,761,979	260,925

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,239,861	260,925
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	42,184	△14,199
その他の包括利益合計	42,184	△14,199
包括利益	△3,197,677	246,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,730,332	246,725
非支配株主に係る包括利益	△1,467,344	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,348,295	1,652,074	△1,172,451	△629	1,827,289
当期変動額					
新株の発行	2,100	2,100			4,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,761,979		△1,761,979
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,100	2,100	△1,761,979	△6	△1,757,785
当期末残高	1,350,395	1,654,174	△2,934,430	△635	69,503

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17,450	△17,450	20,000	1,467,344	3,297,183
当期変動額					
新株の発行		—			4,200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—			△1,761,979
自己株式の取得		—			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,649	31,649	5,440	△1,467,344	△1,430,254
当期変動額合計	31,649	31,649	5,440	△1,467,344	△3,188,040
当期末残高	14,199	14,199	25,440	—	109,143

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,350,395	1,654,174	△2,934,430	△635	69,503
当期変動額					
新株の発行	590,882	590,882			1,181,764
親会社株主に帰属する当期純利益			260,925		260,925
自己株式の取得				△7	△7
その他			155		155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	590,882	590,882	261,081	△7	1,442,837
当期末残高	1,941,277	2,245,056	△2,673,349	△643	1,512,340

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,199	14,199	25,440	—	109,143
当期変動額					
新株の発行		—			1,181,764
親会社株主に帰属する当期純利益		—			260,925
自己株式の取得		—			△7
その他		—			155
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,199	△14,199	△20,171	—	△34,371
当期変動額合計	△14,199	△14,199	△20,171	—	1,408,465
当期末残高	—	—	5,268	—	1,517,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,237,352	261,283
減価償却費	52	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,993	△49,702
受取利息	△0	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△322,681
たな卸資産評価損	2,993,124	—
その他の特別損益(△は益)	—	△45,604
売上債権の増減額(△は増加)	21,145	53,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,817	△307,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△476	△382
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,846	△80,515
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,560	△109,162
その他	43,159	△207
小計	△115,809	△600,215
利息の受取額	0	0
法人税等の支払額	△29,180	33,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,988	△566,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う出資金の取得による支出	—	△17,098
関係会社株式の売却による収入	—	210,000
差入保証金の回収による収入	600	—
差入保証金の差入による支出	—	△6,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	186,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,200	1,156,324
新株予約権の発行による収入	5,440	—
自己株式の取得による支出	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,633	1,156,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,451	776,530
現金及び現金同等物の期首残高	255,261	120,809
現金及び現金同等物の期末残高	120,809	897,340

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「IT関連事業」「環境事業」「再生可能エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

IT関連事業	ICT基盤ソフトウェア・ウェブシステム構築に係るソリューション・サポートの提供、サイバーセキュリティ等
環境事業	ビルのメンテナンスサービス 立体駐車場据付・保守・メンテナンス・修繕工事
再生可能エネルギー事業	太陽光発電所の開発・運営、地熱発電所の開発・運営、再生可能エネルギー全般に係るコンサルティング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

1. 前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	73,618	92,368	154,871	320,857	33,456	—	354,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,618	92,368	154,871	320,857	33,456	—	354,314
セグメント利益又 は損失(△)	23,845	△1,266	15,990	38,568	△11,529	△196,074	△269,035
セグメント資産	45,172	19,167	257,827	322,167	231,625	56,878	610,672
その他の項目							
減価償却費	—	69	20	90	—	—	90
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△196,074千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額56,878千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

1. 当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー 事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	81,283	93,403	89,035	263,723	—	—	263,723
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	81,283	93,403	89,035	263,723	—	—	263,723
セグメント利益又 は損失(△)	29,187	△4,264	7,923	32,846	△28,767	△156,553	△152,475
セグメント資産	36,392	96,464	571,686	704,544	54,945	878,999	1,638,489
その他の項目							
減価償却費	46	37	20	105	—	131	236
のれん償却額	—	54,945	—	54,945	—	—	54,945

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,553千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額878,999千円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました吉奥薬科特医疗健康科技(上海)有限公司および上海蓉勤健康管理有限公司、孫会社でありました栖霞市东明置业有限公司の株式持分の全てを譲渡し、ヘルスケア事業から撤退したことから、第2四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」セグメントを廃止しております。そのため、同セグメントの当連結累計期間までの数値を「その他」に含めております。

なお、前連結累計期間までのセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社ギガソーラー	125,000千円	再生可能エネルギー事業
日本オラクル株式会社	51,760千円	IT関連事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
A社	61,472千円	再生可能エネルギー事業
S B C & S株式会社	51,850千円	IT関連事業

(注) A社との契約上守秘義務をおっているため、社名の開示は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

	IT関連事業	環境事業	再生可能 エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	54,945	—	—	—	54,945

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	0円60銭	1株当たり純資産額	7円05銭
1株当たり当期純損失金額	△12円71銭	1株当たり当期純利益金額	1円42銭
—	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。			

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,761,979	260,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,761,979	260,925
普通株式の期中平均株式数(株)	138,574,776	182,822,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	5,811,083
(うち新株予約権(株))	(—)	(5,811,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第18回新株予約権 480,000個 第19回新株予約権 480,000個	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。